

コード	501041502
記入日:	H22.7.7

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中次郎
担当者	江濱 和直

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	中学校スクールセット購入事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	3
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010415	事務事業名称	中学校管理事業費	細目コード	376
関連計画			法令・条例規則等	学校教育法第5条 学校の管理及び経費負担	

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	中学校	(対象指標1)	6校			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・9か年の年次計画により876セットを購入し順次入替を行う。 [平成19年度] 購入数 140セット [平成20年度] 購入数 129セット [平成21年度] 購入数 136セット [平成22年度] 購入数 126セット [平成23年度] 購入数 126セット [平成24年度] 購入数 126セット [平成25年度] 購入数 31セット [平成26年度] 購入数 31セット [平成27年度] 購入数 31セット	・130セットを購入し、入替を行った。 上五島中学校 購入数 80セット 有川中学校 購入数 50セット	購入数	405セット	46.2%	購入数÷購入予定数	平成21年度
		購入数	130セット	95.6%		平成21年度
		(達成率分析)	1セット当たりの単価が上昇したため、計画どおりの台数を購入できなかった。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
各中学校の机及び椅子が長期使用により老朽化している。そのため、9か年の年次計画で整備する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		備品改善率	100.0%	46.2%	備品改善率÷備品改善計画率	平成21年度
		備品改善率	100.0%	95.6%		平成21年度
		(達成率分析)	1セット当たりの単価が上昇したため、計画どおりの台数を購入できなかった。			
		*****	*****	*****	*****	*****
(達成率分析)						

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① セット	876	405	275	136	130	126	126	126	31	62
	②										
成果指標	① %	100	79.7	47.6	100	95.6	60.6	75.0	89.4	92.9	100
	②										
総事業費C(A+B)	千円	29,602	10,983	6,202	4,800	4,781	4,600	4,600	4,600	1,600	3,200
直接事業費A	千円	23,302	8,883	4,802	4,100	4,081	3,900	3,900	3,900	900	1,800
人件費B	千円	6,300	2,100	1,400	700	700	700	700	700	700	1,400
内訳	従事職員数	人	0.9	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	11,637	4,437	2,437	2,000	2,000	1,950	1,950	1,950	450
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	17,965	6,546	3,765	2,800	2,781	2,650	2,650	2,650	1,150	2,300

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は設置者の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づく事業であり、継続しなければならない。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	安心・安全な教育環境の整備であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	安全で快適な教育環境を整備することできています。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	入替が必要な状態のものを購入しているため。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	教育環境整備が遅れることとなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業は他にないため整理統合できない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	予算内での整備にとどめており、削減は整備の遅れとなる。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	学校教育法により設置者負担である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		効率性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		スクールセットの購入は計画どおり実施すること。また学校施設の備品の管理は適切に行うこと。	
効率性		計画的な購入によることとし、経費の適正な執行に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。